

2013年度（平成25年度）特別勘定の現況

● 投資環境（2013年度）

日本株式市場

日経平均株価は期初12,371円で始まり、4月の日銀の金融緩和を受け外為市場で円安が進行し、主に本邦輸出企業の業績改善への期待から5月に株価は15,942円まで上昇しましたが、6月には、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言や安倍首相の成長戦略への過度な期待の反動等の影響で、12,415円まで反落しました。その後は、一進一退を繰り返しながら下値を切り上げる展開となり、12月に外国為替市場において1米ドル＝105円台と円安が進む状況の中で、16,320円まで上昇し2007年12月以来の高値をつけました。年明け以降は、新興国通貨安等の影響で株価はやや下落し期末は14,827円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,569.18、FTSE100は6,411.74で始まり、米国をはじめ世界各国では金融緩和方向の政策が採られる中、景気はゆるやかながら回復傾向を示し、市場ではリスクをとる動きから株価は堅調に推移し、5月にFTSE100は2000年1月以来の高値となる6,875.62をつけましたが、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言後の6月にFTSE100は6,023.44まで反落しました。その後は、徐々に上値を切り上げ、1月には6,867.42と5月の高値に接近しました。S&P500も6月に下落する場面がありましたが、米国債務上限引き上げ合意や堅調な米企業業績、米金融緩和継続期待などを背景に株価は年末に向けて上昇傾向を示しました。年始以降の主に通貨安から生じた新興国懸念により株価が反落する局面もありましたが、年度末に向け株価は一段と上昇し、3月にS&P500は史上最高値更新となる1,883.97をつけました。期末は若干値を戻しS&P500が1,872.34、FTSE100は6,598.37で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初0.59%で始まり、4月に日銀の黒田新総裁による金融緩和策の一環として、買入れ国債の年限長期化が決定されたことから、10年国債利回りは0.32%と過去最低水準を更新しました。その後、市場で進行する円安・株高の影響等で10年国債利回りは5月に0.99%まで上昇しましたが、日銀の大量の国債買入により徐々に需給が引き締まり、10月に0.58%まで再び低下しました。年末には円安・株高の影響で10年国債利回りは0.75%まで上昇し、期末は0.64%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは1.87%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で始まり、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等により、9月に米国10年国債利回りは3.00%まで上昇しました。また、独連邦議会選挙の結果、連立政権樹立への懸念やイタリア政局不安等から、ドイツ10年国債利回りは9月に2.08%まで上昇しました。11月には、ECBによる予想外の利下げが実施され、その後一進一退で推移しましたが、年始以降の通貨安等から生じた新興国懸念により利回りは低下傾向を示し、期末には米国10年国債利回りは2.71%、ドイツ10年国債利回りは、1.56%で終了しました。

外国為替市場

期初、1米ドル＝94.21円で始まり、4月に日銀が導入を決定した「量的・質的金融緩和」等を背景に、5月に1米ドル＝103.74円となりました。一方、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等の影響により、6月には1米ドル＝93.79円の円高水準となりました。しばらくもみ合いの後、GPIFの運用資産構成比見直しによる外貨建て資産への投資拡大や日銀の追加緩和期待等を背景に12月には1米ドル＝105.41円となり、2008年10月以来の円安水準となりました。年明け以降、新興国通貨下落等の影響でやや円高方向に振れ、1米ドル＝103.07円で期末を迎えました。また、ユーロにつきましては期初、1ユーロ＝120.65円で始まり、景況感の改善等を受けユーロはゆるやかに上昇し、12月に1ユーロ＝145.69円となった後、1ユーロ＝141.96円で期末を迎えました。

● 運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2013年度決算（決算日：2014年3月31日）を行いました。当資料は2013年度の運用状況をご報告するものです。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。
当資料中の資産運用関係費用は、2014年3月31日現在の消費税率（5%）を適用した信託報酬率を記載しています。



●特別勘定資産の内訳（2013年度末）

(単位：百万円)

区分	金額						
	世界株式ヘッジ	世界株式	日本株式成長株	日本株式小型成長株	日本株式BR	東京海上日本株式	日本株式インデックス
現預金・コールローン	62	85	77	27	15	94	55
有価証券	1,631	3,297	2,743	1,199	666	576	1,460
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,631	3,297	2,743	1,199	666	576	1,460
貸付金	—	—	—	—	—	—	—
その他	26	40	33	11	12	15	371
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,719	3,424	2,854	1,239	693	686	1,886

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額						
	欧州株式	米国株式	世界バランス	世界債券ヘッジ	世界債券	米国債券	マネー・プール
現預金・コールローン	31	31	16	22	33	19	436
有価証券	878	1,056	550	1,304	2,140	353	691
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	878	1,056	—	—	—	353	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	878	1,056	—	—	—	353	—
その他の証券	—	—	550	1,304	2,140	—	691
貸付金	—	—	—	—	—	—	—
その他	9	9	7	14	22	12	8
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—
合計	918	1,097	574	1,341	2,197	385	1,137

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2013年度）

(単位：百万円)

区分	金額						
	世界株式ヘッジ	世界株式	日本株式成長株	日本株式小型成長株	日本株式BR	東京海上日本株式	日本株式インデックス
利息配当金等収入	91	89	192	73	0	90	181
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	368	752	765	236	170	87	247
為替差益	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	3	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	0	—	—	14	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	18	—	454	81	49	71	154
為替差損	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	146	—	—	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—
収支差額	298	840	504	228	106	106	274

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額						
	欧州株式	米国株式	世界バランス	世界債券ヘッジ	世界債券	米国債券	マネー・プール
利息配当金等収入	—	—	23	56	166	—	0
有価証券売却益	45	48	—	—	—	29	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	263	328	82	184	638	77	—
為替差益	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	7	9	—	—	—	2	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	42	113	92	214	559	79	—
為替差損	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—
収支差額	274	273	13	26	244	28	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況（2013年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界株式ヘッジ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	13,344	14,700	690,651	590,910
世界株式	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	—	—	880,520	787,644
日本株式成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	26,124	37,500	505,274	520,054
日本株式小型成長株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3	53,203	85,600	260,567	337,857
日本株式BR	BR日本株式ファンド	—	—	325,907	260,007
東京海上日本株式	日本株アクティブファンド	512,269	459,700	607,355	446,598
日本株式インデックス	ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1	498,220	562,800	943,479	902,044
欧州株式	Old Mutual European Equity Fund	77	7,921	2,262	183,886
米国株式	Old Mutual US Large Cap Growth Fund	452	33,146	2,430	149,618
	Old Mutual North American Equity Fund	2	3,851	19	25,031
世界バランス	ダ・ヴィンチVA	13,655	18,980	117,499	141,021
世界債券ヘッジ	BRワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)	161,479	195,000	353,572	369,759
世界債券	BRワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)	16,044	26,600	398,228	467,413
米国債券	Old Mutual Total Return USD Bond Fund	52	95,488	76	108,827
マネー・プール	日興MRF	306,460	306,460	209,500	209,500

※単位未満切捨て

●保有契約高（2013年度末）

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
変額個人年金保険 投資型年金I	3,528	19,748

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)*1
世界株式ヘッジ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	キャピタル・インターナショナル	0.735%(税込)程度
世界株式			
日本株式成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	フィデリティ投信	0.924%(税込)程度
日本株式小型成長株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3		1.029%(税込)程度
日本株式BR	BR日本株式ファンド	ブラックロック・ジャパン	0.882%(税込)程度
東京海上日本株式	日本株アクティブファンド	東京海上アセットマネジメント投信	0.6825%(税込)程度
日本株式インデックス	ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.2625%(税込)程度
欧州株式	Old Mutual European Equity Fund	投資顧問:Old Mutual Global Investors(UK)	1.5%以内
米国株式	Old Mutual North American Equity Fund		
世界バランス	ダ・ヴィンチVA	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	0.945%(税込)程度
世界債券ヘッジ	BRワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)	ブラックロック・ジャパン	0.819%(税込)程度
世界債券	BRワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)		
米国債券	Old Mutual Total Return USD Bond Fund	投資顧問:Pacific Investment Management Company(PIMCO)	1.0%以内
マネー・プール	特に定めません	特に定めません	1.0%以内*2 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

*1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 投資対象となる投資信託が日興MRFの場合

※特別勘定「欧州株式」の投資対象となる投資信託の名称が「Skandia European Equity Fund」から「Old Mutual European Equity Fund」に2013年4月19日付で変更となりました。

また、同日付で投資顧問会社が「General Electric Asset Management」から「Old Mutual Global Investors(UK)」に変更となりました。

※特別勘定「米国株式」の投資対象となる投資信託の名称が「Skandia US Large Cap Growth Fund」から「Old Mutual US Large Cap Growth Fund」に2013年4月19日付で変更となりました。

また、「Old Mutual US Large Cap Growth Fund」は2013年11月8日付で「Old Mutual US Capital Growth Fund」に統合され、「Old Mutual North American Equity Fund」に変更となりました。

これに伴い投資顧問会社が「Foundry Partners」から「Old Mutual Global Investors(UK)」に、ベンチマークが「Russell 1000 Growth(配当金込)」から「MSCI North America」に変更となりました。(これらの変更による、特別勘定の運用方針の変更はありません。)

※特別勘定「米国債券」の投資対象となる投資信託の名称が「Skandia Total Return USD Bond Fund」から「Old Mutual Total Return USD Bond Fund」に2013年4月19日付で変更となりました。

世界株式ヘッジ (2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】世界株式
 【運用方針】
 日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 原則として、為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。
 ※為替ヘッジは、東京海上日動フィナンシャル生命にて実施します。
 【投資対象となる投資信託】
 キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	84.48	—
2013年 3月31日	96.05	3.56%
4月30日	99.66	3.76%
5月31日	102.49	2.84%
6月30日	96.05	-6.28%
7月31日	103.27	7.52%
8月31日	100.48	-2.70%
9月30日	108.51	7.98%
10月31日	109.78	1.18%
11月30日	111.64	1.69%
12月31日	111.57	-0.06%
2014年 1月31日	110.23	-1.20%
2月28日	114.87	4.21%
3月31日	112.34	-2.20%
3か月変化率		0.70%
6か月変化率		3.53%
1年変化率		16.96%
3年変化率		32.98%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	62	3.7%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・		
グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	1,605	96.3%
その他	—	—
資産合計	1,667	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,667	100.0%

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
 【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
 【ベンチマーク】MSCI-World Index
 【投資の基本姿勢】
 ①長期投資
 「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。
 ②独自のリサーチに基づく投資判断
 独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。
 ③複数のポートフォリオ・マネジャーによる運用
 ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイデア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目標としております。

運用状況

■国別・地域別内訳 (2014.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	58.9%	53.9%	76
アメリカ	54.8%	50.6%	71
カナダ	4.1%	3.3%	5
欧州・中近東	28.0%	29.5%	48
イギリス	8.7%	4.5%	12
フランス	4.3%	6.7%	10
スイス	3.8%	7.6%	10
ドイツ	3.9%	1.6%	5
オランダ	1.1%	4.0%	5
ノルウェー	0.3%	0.4%	1
その他	5.9%	4.7%	5
アジア・オセアニア	13.1%	11.6%	28
日本	8.1%	6.3%	14
香港	1.1%	2.9%	8
その他	3.9%	2.4%	6
その他地域	—	1.8%	6
キャッシュ他	—	3.2%	—
合計	100.0%	100.0%	158

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■業種別内訳 (2014.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	20.9%	16.7%
一般消費財・サービス	11.9%	14.5%
ヘルスケア	11.7%	13.6%
情報技術	12.2%	13.4%
資本財・サービス	11.3%	12.6%
生活必需品	9.8%	8.6%
エネルギー	9.5%	7.3%
素材	5.7%	5.7%
電気通信サービス	3.5%	3.5%
公益事業	3.3%	0.7%
キャッシュ他	—	3.2%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	3.8%
2 ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	2.6%
3 ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ	金融	2.3%
4 グーグル	アメリカ	情報技術	2.2%
5 ノボ ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	2.0%
6 ブリストル・マイヤーズスクイブ	アメリカ	ヘルスケア	2.0%
7 ペルノ・リカール	フランス	生活必需品	1.7%
8 ベリサイン	アメリカ	情報技術	1.6%
9 イートン	アメリカ	資本財・サービス	1.6%
10 ダナハー	アメリカ	資本財・サービス	1.6%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

当月の世界の株式市場はほぼ横ばいとなりました。前月のクワインの政策を受けたロシアのクリミア併合強行や米欧による対ロシア経済制裁の決定といった地政学的リスクの高まりに加え、初めて債券のデフォルト(債務不履行)が発生した中国の景気減速や金融環境への不安などが相場を押し下げる要因となりました。一方で、寒波の影響による一時的な足踏み状態から景気が抜け出したことを示唆する米国の堅調な経済指標が相場を下支えました。一時はリスク回避の円高が進んだ為替市場でも、世界的な景気拡大観測から月末にかけて円安に戻り展開となり、外国株式の円建てリターンは改善要因となりました。セクター別では、公益事業やエネルギー、生活必需品などのセクターが上昇した一方で、一般消費財・サービスやヘルスケア、素材といったセクターが下落しました。当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・ファンド・グローバル・エクイティ・マザーファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は-0.43%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、ヘルスケアセクターにおける銘柄選択や、国別では、米国の銘柄選択などがマイナス要因となりました。一方、一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択や、国別では、オランダの銘柄選択などが相対的なプラス要因となりました。

・当資料は、投資型年金(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としており、高い「収益性」が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を除いているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

- 【特別勘定の設定日】 1999年8月1日
- 【種類】 株式型
- 【資産分類】 世界株式
- 【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として、為替ヘッジを行いません。
- 【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	85	2.5%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・ グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	3,297	97.5%
その他	—	—
資産合計	3,383	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,383	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	81.58	—
2013年 3月31日	102.53	4.75%
4月30日	109.89	7.18%
5月31日	116.00	5.55%
6月30日	106.53	-8.16%
7月31日	113.84	6.86%
8月31日	111.07	-2.44%
9月30日	119.40	7.50%
10月31日	121.71	1.94%
11月30日	127.91	5.09%
12月31日	130.94	2.37%
2014年 1月31日	126.72	-3.22%
2月28日	131.02	3.40%
3月31日	129.14	-1.43%
3か月変化率		-1.37%
6か月変化率		8.16%
1年変化率		25.95%
3年変化率		58.29%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

- 【運用会社】 キャピタル・インターナショナル
- 【運用対象】 日本を含む世界主要国の株式など
- 【ベンチマーク】 MSCI-World Index
- 【投資の基本姿勢】
- ① 長期投資
「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。
- ② 独自のリサーチに基づく投資判断
独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。
③ 複数のポートフォリオ・マネジャーによる運用
ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイデア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目標としております。

運用状況

■ 国別・地域別内訳 (2014.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	58.9%	53.9%	76
アメリカ	54.8%	50.6%	71
カナダ	4.1%	3.3%	5
欧州・中近東	28.0%	29.5%	48
イギリス	8.7%	4.5%	12
フランス	4.3%	6.7%	10
スイス	3.8%	7.6%	10
ドイツ	3.9%	1.6%	5
オランダ	1.1%	4.0%	5
ノルウェー	0.3%	0.4%	1
その他	5.9%	4.7%	5
アジア・オセアニア	13.1%	11.6%	28
日本	8.1%	6.3%	14
香港	1.1%	2.9%	8
その他	3.9%	2.4%	6
その他地域	—	1.8%	6
キャッシュ他	—	3.2%	—
合計	100.0%	100.0%	158

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

当月の世界の株式市場はほぼ横ばいとなりました。前月のウクライナの政変を受けたロシアのクリミア併合強行や米欧による対ロシア経済制裁の決定といった地政学的リスクの高まりに加え、初めて債券のデフォルト(債務不履行)が発生した中国の景気減速や金融環境への不安などが相場の下押し要因となりました。一方で、寒波の影響による一時的な足踏み状態から景気が抜け出したことを示唆する米国の堅調な経済指標が相場を下方支えました。一時はリスク回避の円高が進んだ為替市場でも、世界的な景気拡大観測から円安に反響展開となり、外国株式の円建てリターンは改善要因となりました。セクター別では、公益事業やエネルギー、生活必需品などのセクターが上昇した一方で、一般消費財・サービスやヘルスケア、素材といったセクターが下落しました。当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は-0.43%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、ヘルスケアセクターにおける銘柄選択や、国別では、米国の銘柄選択などがマイナス要因となりました。一方、一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択や、国別では、オランダの銘柄選択などは相対的なプラス要因となりました。

■ 業種別内訳 (2014.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	20.9%	16.7%
一般消費財・サービス	11.9%	14.5%
ヘルスケア	11.7%	13.6%
情報技術	12.2%	13.4%
資本財・サービス	11.3%	12.6%
生活必需品	9.8%	8.6%
エネルギー	9.5%	7.3%
素材	5.7%	5.7%
電気通信サービス	3.5%	3.5%
公益事業	3.3%	0.7%
キャッシュ他	—	3.2%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	3.8%
2 ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	2.6%
3 ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ	金融	2.3%
4 グーグル	アメリカ	情報技術	2.2%
5 ノボ ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	2.0%
6 ブリストル・マイヤーズスクイブ	アメリカ	ヘルスケア	2.0%
7 ペルノ・リカール	フランス	生活必需品	1.7%
8 ベリサイン	アメリカ	情報技術	1.6%
9 イートン	アメリカ	資本財・サービス	1.6%
10 ダナハー	アメリカ	資本財・サービス	1.6%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

・当資料は、投資型年金(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としており、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

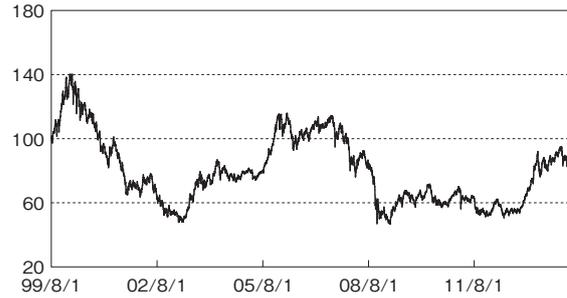
日本株式成長株 (2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	77	2.8%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3	2,743	97.2%
その他	-	-
資産合計	2,821	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	2,821	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2011年3月31日	63.99	-
2013年3月31日	74.62	9.69%
4月30日	83.62	12.05%
5月31日	82.74	-1.05%
6月30日	79.71	-3.66%
7月31日	83.28	4.48%
8月31日	80.34	-3.53%
9月30日	89.03	10.82%
10月31日	87.59	-1.63%
11月30日	91.51	4.48%
12月31日	93.47	2.14%
2014年1月31日	89.29	-4.47%
2月28日	88.26	-1.16%
3月31日	86.09	-2.46%
3か月変化率		-7.90%
6か月変化率		-3.31%
1年変化率		15.36%
3年変化率		34.53%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX (配当金込)
 【投資の基本姿勢】
 ①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
 ●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優れた状態にあります。
 ●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡

大に努めている企業に注目します。
 ●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
 ②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
 ③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2014.3末現在)

市場	構成比
東証1部	96.8%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.4%
その他市場	0.4%
現金・その他*	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
 *「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.5%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	18.8%
2 輸送用機器	11.4%
3 機械	8.9%
4 銀行業	7.0%
5 情報・通信業	6.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 日立製作所	電気機器	3.4%
2 本田技研工業	輸送用機器	3.1%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
5 三菱電機	電気機器	2.7%
6 オリックス	その他金融業	2.6%
7 日本電産	電気機器	2.6%
8 ミスミグループ本社	卸売業	2.6%
9 マキタ	機械	2.4%
10 シマノ	輸送用機器	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 215)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

3月の東京株式市場は、海外の政治・経済情勢に揺れ動く場面もありましたが、月間では概ね横ばいとなりました。ロシアがウクライナに対する軍事介入の姿勢を打ち出したことから、世界的に地政学リスクへの懸念が高まり、日本株も当月は弱含んで始まり、速やかな武力行使には至らないとの見方から間もなく株価は戻したものの、上値の重たい動きとなりました。市場の出来高も細る中、悪化傾向を示す中国のマクロ景気指標が相次いで発表されると、月中旬に日本株は年初来安値近くまでの急落を余儀なくされました。その後も、ロシアによるクリミア編入と欧米諸国による制裁措置の発動、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長による早期利上げ示唆などの悪材料が続きましたが、下値では割安なバリュエーションが支えとなりました。下旬になり、米国景気の先行きに対する警戒感が薄れると、日本株もやや値を戻して月末を迎えました。
 月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.20%、日経平均株価は▲0.09%でした。

・当資料は、投資型年金I(安額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(安額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としており、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現状等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式小型成長株 (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年7月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	27	2.3%
有価証券等 フィデリティ・日本小型株・ ファンドVA3	1,199	97.7%
その他	—	—
資産合計	1,227	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,227	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	51.26	—
2013年 3月31日	63.07	13.55%
4月30日	70.42	11.65%
5月31日	70.16	-0.38%
6月30日	67.58	-3.66%
7月31日	71.47	5.75%
8月31日	67.99	-4.87%
9月30日	74.41	9.44%
10月31日	72.60	-2.43%
11月30日	73.99	1.92%
12月31日	75.85	2.51%
2014年 1月31日	76.55	0.92%
2月28日	74.84	-2.23%
3月31日	73.53	-1.75%
3か月変化率		-3.06%
6か月変化率		-1.18%
1年変化率		16.58%
3年変化率		43.44%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】ラッセル野村・ミッドスマールキャップ・インデックス(配当金込)
 【投資の基本姿勢】
 ①個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
 ●小型成長企業は、革新的なビジネス展開や効率的な収益構造等により独自の「競争力」を有しています。

- 成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
- ②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
- ③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■ 市場別構成比 (2014.3末現在)

市場	構成比
東証1部	85.0%
東証2部	1.5%
ジャスダック	6.8%
その他市場	4.9%
現金・その他*	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
 *「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.5%)を含みます。

■ 上位5業種構成比 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 サービス業	18.9%
2 電気機器	15.3%
3 化学	6.6%
4 情報・通信業	6.4%
5 小売業	5.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ニックス	サービス業	4.2%
2 エムスリー	サービス業	3.4%
3 東洋	サービス業	2.4%
4 日本農業	化学	2.3%
5 光通信	情報・通信業	2.1%
6 セリア	小売業	2.1%
7 富士急行	陸運業	2.1%
8 LIXILグループ	金属製品	2.1%
9 スタンレー電気	電気機器	2.0%
10 ラウンドワン	サービス業	2.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 94)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

3月の東京株式市場は、海外の政治・経済情勢に揺れ動く場面もありましたが、月間では概ね横ばいとなりました。ロシアがウクライナに対する軍事介入の姿勢を打ち出したことから、世界的に地政学リスクへの懸念が高まり、日本株も当月は弱含んで始まりました。速やかな武力行使には至らないとの見方から間もなく株価は戻したものの、上値の重たい動きとなりました。市場の出来高も細る中、悪化傾向を示す中国のマクロ景気指標が相次いで発表されると、月中旬に日本株は年初来安値近くまでの急落を余儀なくされました。その後も、ロシアによるクリミア編入と欧米諸国による制裁措置の発動、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長による早期利上げ示唆などの悪材料が続きましたが、下値では割安なバリュエーションが支えとなりました。下旬になり、米国景気の先行きに対する警戒感が薄れると、日本株もやや値を戻して月末を迎えました。
 月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.20%、日経平均株価は▲0.09%でした。Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)は+0.28%と大型株並みでしたが、JASDAQ INDEXが▲3.09%となるなど、新興株は大型株をアンダーパフォームしました。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としており、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年4月1日

【種類】株式型

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

BR日本株式ファンド

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	15	2.2%
有価証券等		
BR日本株式ファンド	666	97.1%
その他	4	0.7%
資産合計	686	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	686	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	52.42	—
2013年 3月31日	59.16	8.62%
4月30日	66.45	12.34%
5月31日	64.94	-2.28%
6月30日	62.73	-3.40%
7月31日	65.31	4.12%
8月31日	63.52	-2.74%
9月30日	69.34	9.18%
10月31日	68.12	-1.76%
11月30日	70.47	3.44%
12月31日	72.33	2.65%
2014年 1月31日	68.99	-4.62%
2月28日	67.32	-2.42%
3月31日	65.74	-2.35%
3か月変化率		-9.12%
6か月変化率		-5.20%
1年変化率		11.13%
3年変化率		25.40%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BR日本株式ファンドの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

【投資の基本姿勢】

①マーケットの非効率性に着眼したボトムアップ運用

「市場に見られる非効率性に着眼し、アクティブ運用によりベンチマークを上回ることが可能」、「ボトムアップ・リサーチに基づく適切な銘柄選択を行うことによって、ベンチマーク及び業界平均を上回る運用成績をあげることが可能」の2点を運用哲学としている。

②スクリーニング

7つのカテゴリー（経営力、競争優位性、業界の魅力度、短期的

アーニングス・サプライズ、長期的アーニングス・サプライズ、一株利益の持続的成長、バリュエーション）により各銘柄、各セクターを5段階評価し、TOPIXにおけるウェイト、バーラによるリスク分析をもとにポートフォリオを構築。

③チーム運用

スクリーニングにおける5段階評価はチーム全員参加のミーティングにより決定されるため、ポートフォリオのリスクはチームレベルでコントロールされる。

運用状況

■市場別構成比 (2014.3末現在)

市場	構成比
東証1部	92.7%
東証2部	0.8%
マザーズ	2.2%
JASDAQ	1.0%
地方単独等	—
店頭市場	—
東証REIT	—
キャッシュ等	3.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	13.0%
2 電気機器	10.9%
3 情報・通信業	10.5%
4 銀行業	8.9%
5 陸運業	5.1%
6 卸売業	4.6%
7 医薬品	4.4%
8 機械	4.0%
9 サービス業	3.5%
10 非鉄金属	3.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	6.0%
2 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.1%
3 キヤノン	電気機器	2.8%
4 本田技研	輸送用機器	2.5%
5 東京海上HD	保険業	2.4%
6 京浜急行	陸運業	2.4%
7 パンダイナムコHLDGS	その他製品	2.3%
8 三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.3%
9 UACJ	非鉄金属	2.3%
10 みずほフィナンシャルG	銀行業	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 76)

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

東京海上日本株式 (2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年4月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の株式に分散投資を行い、経済構造の変化や景気循環などに基づく業種配分と、個別銘柄の徹底した調査分析により、東証株価指数（TOPIX）を上回る収益率を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 日本株アクティブファンド

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	94	14.1%
有価証券等		
日本株アクティブファンド	576	85.9%
その他	—	—
資産合計	671	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	671	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	78.09	—
2013年 3月31日	86.43	9.33%
4月30日	95.52	10.51%
5月31日	93.32	-2.30%
6月30日	92.72	-0.64%
7月31日	97.05	4.67%
8月31日	93.51	-3.66%
9月30日	101.83	8.90%
10月31日	101.38	-0.44%
11月30日	107.10	5.64%
12月31日	109.65	2.38%
2014年 1月31日	105.09	-4.15%
2月28日	103.17	-1.83%
3月31日	100.00	-3.07%
3か月変化率		-8.80%
6か月変化率		-1.80%
1年変化率		15.69%
3年変化率		28.06%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

日本株アクティブファンドの基本情報

【運用会社】東京海上アセットマネジメント投信
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX
 【投資の基本姿勢】

①業種配分
 経済・社会・産業構造の変化や、それに伴う収益の動向など、構造的な要因の分析と、各種経済指標や業績の変化など、循環的な要因の分析という、2つの定性的な分析に、業種株価指数の動きなど定量的

な評価を加味して決定します。
 ②個別銘柄の徹底した調査分析
 投資対象銘柄については、事業環境の予測や、同業他社との競争優位の評価などをベースとした、中期業績予想による成長性の分析を行い、各種バリュエーション指標を用い、現在の株価に対する中期的かつ相対的な魅力度をチェックし、株価に影響を与えると考えられる循環要因を分析した上で決定しています。

運用状況

■資産構成 (2014.3末現在)

市場	構成比
東証1部	98.0%
JASDAQ	0.0%
その他	0.0%
株式先物	0.0%
短期金融資産など	2.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比 (2014.3末現在)

業種	ポートフォリオ ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1 自動車	15.34%	12.41%
2 銀行	10.75%	9.35%
3 医薬品・ヘルスケア	10.28%	5.74%
4 産業用エレクトロニクス	10.12%	8.10%
5 機械	6.80%	7.32%
6 各種金融	5.91%	5.18%
7 通信	5.51%	5.36%
8 建設・住宅・不動産	5.09%	6.09%
9 基礎素材	4.41%	6.25%
10 電子部品	4.27%	3.47%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	業種名	構成比
1 トヨタ自動車	自動車	4.7%
2 三井住友FG	銀行	3.9%
3 KDDI	通信	3.0%
4 三菱UFJ FG	銀行	2.9%
5 アステラス製薬	医薬品・ヘルスケア	2.8%
6 富士重工業	自動車	2.7%
7 プリズトン	自動車	2.6%
8 三井不動産	建設・住宅・不動産	2.5%
9 デンソー	自動車	2.5%
10 武田薬品工業	医薬品・ヘルスケア	2.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合 (銘柄数 89)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2014.3末現在)

3月の国内株式市場は、中旬に大きく下落した後に月末にかけて値を戻しましたが、日経平均株価は0.09%、TOPIXは0.72%と小幅に下落しました。初日は前月から続いていたウクライナ情勢の緊迫化により下落しましたが、その後、軍事衝突の可能性が後退したことや、中国の全国人民代表大会で今年の経済成長率目標を昨年と同水準に維持したことなどがプラス要因となり、国内株式市場は上昇しました。

中旬以降は、中国の民間企業の社債がデフォルト(債務不履行)したことをきっかけに金融不安が高まったことや、ウクライナ情勢をめぐると不透明感から売買代金が減少する中、外国人投資家の売りが膨らんだことなどから、株価は大きく下落しました。その後も、地政学リスクや米国の量的緩和縮小に対する影響などが株価のマイナス要因となりましたが、新興国株式市場が堅調に推移したことや為替市場で円安傾向になったことなどから月末にかけて値を戻し、前月末対比で小幅に下落して月を終えました。

当ファンドは、中国を中心とした新興国地域の金融・経済状況に対する懸念を背景に景気敏感業種の組入比率を引き下げ、消費税増税に伴う不透明感などを背景に相対的に割安と思われた内需関連業種の組入比率を引き上げました。

以上のような投資環境の下、当ファンドの基準価額は前月末比下落しました。

・当資料は、投資型年金(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式インデックス (2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年4月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 東証株価指数 (TOPIX) 採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	55	3.6%
有価証券等		
ステート・ストリート日本株式 インデックス・ファンドVA1	1,460	96.4%
その他	—	—
資産合計	1,515	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,515	100.0%

ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	68.62
2013年 3月31日	79.90
4月30日	87.99
5月31日	85.61
6月30日	82.95
7月31日	86.39
8月31日	83.56
9月30日	91.13
10月31日	89.93
11月30日	93.73
12月31日	95.15
2014年 1月31日	90.32
2月28日	88.81
3月31日	86.82
3か月変化率	-8.75%
6か月変化率	-4.73%
1年変化率	8.66%
3年変化率	26.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1の基本情報

【運用会社】ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX (配当金込)
 【投資の基本姿勢】
 TOPIXの値動きと連動する投資成果を目指すインデックス運用です。

TOPIXを構成する全銘柄を構成比率で組み込む「完全法」を採用しポートフォリオの運営を行っています。弊社では、長期的なベンチマークとファンドとのリターンの差を発生させる最大の要因である株式の売買に特に注力し、専任のトレーダーが最も効率的な売買を執行しています。

運用状況

■上位5業種構成比 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	12.37%
2 輸送用機器	11.45%
3 銀行業	9.13%
4 情報・通信業	7.12%
5 化学	5.30%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位20銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.62%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.42%
3 ソフトバンク	情報・通信業	2.16%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.88%
5 本田技研工業	輸送用機器	1.87%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.49%
7 日本電信電話	情報・通信業	1.24%
8 ファナック	電気機器	1.16%
9 日本たばこ産業	食料品	1.15%
10 武田薬品工業	医薬品	1.09%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

銘柄名	業種	構成比
11 キヤノン	電気機器	1.06%
12 KDDI	情報・通信業	1.04%
13 日立製作所	電気機器	1.04%
14 三菱地所	不動産業	0.96%
15 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	0.93%
16 アステラス製薬	医薬品	0.84%
17 三菱商事	卸売業	0.84%
18 三井不動産	不動産業	0.84%
19 東日本旅客鉄道	陸運業	0.80%
20 パナソニック	電気機器	0.76%

■主要指標 (2014.3末現在)

ポートフォリオ	
銘柄数	1,780
β値*	1.00
推定トラック・エラー(年率)*	0.01%

*対ベンチマーク

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
 【種類】株式型
 【資産分類】外国株式
 【運用方針】
 欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
 【投資対象となる投資信託】
 Old Mutual European Equity Fund

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	31	3.4%
有価証券等		
Old Mutual European Equity Fund	878	96.6%
その他	—	—
資産合計	909	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	909	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	79.77	—
2013年 3月31日	91.46	3.18%
4月30日	95.87	4.82%
5月31日	103.06	7.50%
6月30日	94.70	-8.10%
7月31日	101.00	6.65%
8月31日	100.54	-0.45%
9月30日	105.52	4.95%
10月31日	112.51	6.63%
11月30日	118.10	4.96%
12月31日	122.68	3.88%
2014年 1月31日	117.90	-3.89%
2月28日	122.08	3.54%
3月31日	122.86	0.64%
3か月変化率		0.15%
6か月変化率		16.43%
1年変化率		34.33%
3年変化率		54.01%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

Old Mutual European Equity Fund の基本情報

【投資顧問会社】Old Mutual Global Investors (UK)
 【運用対象】欧州株式
 【ベンチマーク】MSCIヨーロッパ (配当金込)

運用状況

■国別内訳 (2014.3末現在)

国名	ポートフォリオ構成比
イギリス	24.55%
ドイツ	14.80%
フランス	14.38%
スイス	13.61%
スペイン	7.05%
オランダ	5.65%
イタリア	5.21%
デンマーク	3.56%
ノルウェー	3.47%
その他	7.71%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■上位業種構成比 (2014.3末現在)

業種	構成比
金融	26.40%
一般消費財・サービス	19.15%
ヘルスケア	17.46%
資本財・サービス	8.64%
エネルギー	7.92%
素材	5.94%
生活必需品	5.15%
電気通信サービス	4.64%
情報技術	4.17%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	構成比
1 ROCHE HLDGS AG GENUSSSCHEINE NP	3.84%
2 BAYER AG NPV (REGD)	3.71%
3 NOVARTIS AG CHF0.50 (REGD)	3.50%
4 GLAXOSMITHKLINE PLC	3.31%
5 TOTAL EUR2.5	3.24%
6 NEXT GROUP ORD GBP5.00 (TO BECO)	2.94%
7 DELTA LLOYD NV	2.92%
8 NOKIA OYJ EUR0.06	2.91%
9 ING GROEP NV	2.73%
10 AXA	2.39%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
 【種類】株式型
 【資産分類】外国株式
 【運用方針】
 米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
 【投資対象となる投資信託】
 Old Mutual North American Equity Fund

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	31	2.9%
有価証券等		
Old Mutual North American Equity Fund	1,056	97.1%
その他	—	—
資産合計	1,088	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,088	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	55.17	—
2013年 3月31日	61.74	4.80%
4月30日	64.35	4.23%
5月31日	69.61	8.17%
6月30日	65.71	-5.61%
7月31日	68.21	3.80%
8月31日	67.35	-1.25%
9月30日	69.59	3.32%
10月31日	72.94	4.81%
11月30日	76.85	5.36%
12月31日	79.69	3.70%
2014年 1月31日	75.28	-5.54%
2月28日	77.98	3.58%
3月31日	78.67	0.89%
3か月変化率		-1.29%
6か月変化率		13.04%
1年変化率		27.40%
3年変化率		42.59%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

Old Mutual North American Equity Fund の基本情報

【投資顧問会社】Old Mutual Global Investors (UK)
 【運用対象】米国株式
 【ベンチマーク】MSCI North America

運用状況

■上位業種構成比 (2014.3末現在)

業種	構成比
一般消費財・サービス	16.10%
ヘルスケア	14.90%
金融	14.15%
情報技術	13.28%
資本財・サービス	13.13%
公益事業	8.09%
生活必需品	6.62%
エネルギー	5.17%
電気通信サービス	5.07%
素材	3.59%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	構成比	銘柄名	構成比
1 VERIZON COMMUNICATIONS INC	2.04%	6 MASTERCARD INC-CLASS A	1.35%
2 AT&T INC	1.93%	7 MEDTRONIC INC	1.33%
3 HOME DEPOT INC COM USD0.05	1.58%	8 CELGENE CORP COM USD0.01	1.28%
4 APPLE INC	1.53%	9 GENERAL MOTORS ORD	1.24%
5 GILEAD SCIENCES COM USD0.001	1.51%	10 EXXON MOBIL CORP	1.24%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。

【投資対象となる投資信託】

ダ・ヴィンチVA

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	16	2.9%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	550	97.1%
その他	—	—
資産合計	566	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	566	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	93.96	—
2013年 3月31日	101.80	1.99%
4月30日	103.52	1.70%
5月31日	102.89	-0.61%
6月30日	99.76	-3.05%
7月31日	101.56	1.80%
8月31日	100.50	-1.04%
9月30日	102.04	1.53%
10月31日	103.52	1.45%
11月30日	104.12	0.58%
12月31日	103.86	-0.25%
2014年 1月31日	101.85	-1.93%
2月28日	103.26	1.38%
3月31日	102.72	-0.51%
3か月変化率		-1.09%
6か月変化率		0.67%
1年変化率		0.91%
3年変化率		9.33%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

【運用対象】日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)

【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+1カ月円LIBOR20%

運用状況

■ 資産構成 (2014.3末現在)

	構成比
世界株式	47.8%
世界債券	36.6%
円短期金融商品	15.6%
合計	100.0%

【投資の基本姿勢】

- ①日本を含む先進国を中心とした世界の株式市場、債券市場と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
- ②為替は100%円ヘッジを基本としています。
- ③資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
- ④コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。
※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

<資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、世界株式はバリュートとモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券は円短期金融商品に対して中立の見通しとしている。また、大型株/小型株ならびに一般優良株/テクノロジー株の配分に関しても、ほぼ中立の見通しとしている。

<株式国別配分>

株式国別配分においては、日本や香港に対して強気の見通しとする一方で、アメリカやスウェーデンに対して弱気の見通しとしている。日本に対しては、バリュート、モメンタム、リスクおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。香港に対しては、バリュートとリスクの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、アメリカに対しては、バリュートの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、イギリスに対して強気の見通しとする一方で、ドイツに対して弱気の見通しとしている。イギリスに対しては、バリュートの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、ドイツに対しては、バリュートとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>

通貨配分においては、ニュージーランドやイギリスに対して強気の見通しとする一方で、カナダやアメリカに対して弱気の見通しとしている。ニュージーランドやイギリスに対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、カナダに対しては、資金フローの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、投資型年金I(安額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(安額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券ヘッジ (2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日

【種類】債券型

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。

【投資対象となる投資信託】

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	22	1.7%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	1,304	98.3%
その他	—	—
資産合計	1,326	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,326	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	95.10	—
2013年 3月31日	100.85	0.66%
4月30日	101.78	0.92%
5月31日	100.56	-1.20%
6月30日	99.26	-1.29%
7月31日	99.64	0.38%
8月31日	99.32	-0.33%
9月30日	99.83	0.51%
10月31日	100.62	0.80%
11月30日	100.61	-0.01%
12月31日	100.04	-0.57%
2014年 1月31日	100.91	0.87%
2月28日	101.44	0.52%
3月31日	101.70	0.26%
3か月変化率		1.66%
6か月変化率		1.88%
1年変化率		0.84%
3年変化率		6.93%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】シティ世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュア」）に基づく投資機会を

見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用状況

■通貨別構成比率 (2014.3末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	28.4%	29.3%	0.2%
カナダ・ドル	1.7%	1.4%	0.1%
メキシコ・ペソ	0.8%	1.5%	0.1%
ケイマン諸島・ドル	—	—	—
南アフリカ・ランド	0.4%	0.4%	0.1%
日本・円	25.5%	24.9%	98.9%
オーストラリア・ドル	1.3%	0.8%	0.1%
シンガポール・ドル	0.3%	—	0.0%
マレーシア・リンギット	0.4%	—	—
ユーロ	33.4%	25.3%	0.3%
英国・ポンド	5.8%	4.8%	0.2%
デンマーク・クローネ	0.6%	0.5%	0.1%
スウェーデン・クローナ	0.4%	1.3%	0.0%
スイス・フラン	0.3%	—	—

■組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.000	2021/9/20	9.0%
2 日本国債	1.100	2020/6/20	5.0%
3 日本国債	1.800	2031/9/20	4.2%
4 日本国債	2.100	2027/12/20	3.3%
5 フランス国債	1.750	2023/5/25	2.3%
6 日本国債	0.100	2015/3/15	2.2%
7 ドイツ国債	—	2015/6/12	2.1%
8 スペイン国債	3.800	2024/4/30	1.9%
9 日本国債	1.400	2020/3/20	1.7%
10 スペイン国債	4.400	2023/10/31	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
(銘柄数 142)

修正デュレーション=平均6.34年(ベンチマーク=同6.70年)

・当資料は、投資型年金I(安額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(安額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日

【種類】債券型

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金額	構成比
現預金	33	1.6%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド （為替ヘッジなし）	2,140	98.4%
その他	—	—
資産合計	2,174	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,174	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	105.31	—
2013年 3月31日	120.27	1.74%
4月30日	126.56	5.23%
5月31日	126.27	-0.22%
6月30日	121.70	-3.62%
7月31日	123.43	1.41%
8月31日	122.99	-0.35%
9月30日	125.50	2.04%
10月31日	126.67	0.93%
11月30日	129.57	2.29%
12月31日	132.20	2.03%
2014年 1月31日	130.40	-1.36%
2月28日	131.54	0.87%
3月31日	131.88	0.26%
3か月変化率		-0.25%
6か月変化率		5.08%
1年変化率		9.65%
3年変化率		25.22%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】シティ世界国債インデックス（円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算

可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用状況

■通貨別構成比率（2014.3末現在）

	ベンチマーク		ポートフォリオ	
	ウェイト	債券ウェイト	通貨ウェイト	通貨ウェイト
米国・ドル	28.4%	29.6%	28.2%	
カナダ・ドル	1.7%	2.5%	1.8%	
メキシコ・ペソ	0.8%	1.8%	0.9%	
ケイマン諸島・ドル	—	—	—	
南アフリカ・ランド	0.4%	0.5%	0.6%	
日本・円	25.5%	27.3%	24.7%	
オーストラリア・ドル	1.3%	0.8%	1.3%	
シンガポール・ドル	0.3%	—	0.8%	
マレーシア・リンギット	0.4%	—	—	
ユーロ	33.4%	24.0%	33.3%	
英国・ポンド	5.8%	4.9%	5.9%	
デンマーク・クローネ	0.6%	0.5%	0.7%	
スウェーデン・クローナ	0.4%	1.7%	0.5%	
スイス・フラン	0.3%	—	0.3%	

■組入上位10銘柄（2014.3末現在）

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.100	2020/6/20	10.0%
2 日本国債	1.000	2021/9/20	9.3%
3 日本国債	1.800	2031/9/20	4.7%
4 日本国債	2.100	2027/12/20	3.7%
5 フランス国債	4.250	2023/10/25	1.9%
6 フランス国債	1.750	2023/5/25	1.8%
7 日本国債	0.150	2021/3/20	1.8%
8 イギリス国債	1.250	2018/7/22	1.7%
9 スペイン国債	4.400	2023/10/31	1.7%
10 日本国債	0.300	2018/3/20	1.6%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
 ※ベンチマークはシティ世界国債インデックス2014年4月の構成比率
 ※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
 ※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
 ※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 142）

修正デュレーション=平均6.60年（ベンチマーク=同6.70年）

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年8月4日

【種類】債券型

【資産分類】外国債券

【運用方針】

米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンの拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。

【投資対象となる投資信託】

Old Mutual Total Return USD Bond Fund

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	19	5.3%
有価証券等		
Old Mutual Total Return USD Bond Fund	353	94.7%
その他	—	—
資産合計	373	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	373	100.0%

ユニットプライス	前月比	
2011年3月31日	99.66	—
2013年3月31日	122.27	2.02%
4月30日	127.85	4.56%
5月31日	129.53	1.31%
6月30日	122.45	-5.46%
7月31日	122.98	0.43%
8月31日	122.07	-0.74%
9月30日	123.16	0.89%
10月31日	125.37	1.80%
11月30日	130.20	3.85%
12月31日	132.43	1.72%
2014年1月31日	130.53	-1.44%
2月28日	130.20	-0.25%
3月31日	130.53	0.25%
3か月変化率		-1.44%
6か月変化率		5.99%
1年変化率		6.75%
3年変化率		30.97%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

Old Mutual Total Return USD Bond Fund の基本情報

【投資顧問会社】Pacific Investment Management Company (PIMCO)

【運用対象】米国国債、社債、モーゲージ証券、アセット・バック証券、その他確定利付証券

【ベンチマーク】Barclays Capital US Aggregate

運用状況

■国別内訳 (2014.3末現在)

国名	構成比
アメリカ	102.63%
イギリス	6.11%
スペイン	5.62%
イタリア	1.93%
フランス	1.23%
インド	1.02%
オランダ	0.63%
カナダ	0.43%
アラブ首長国連邦	0.32%
その他	-19.92%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■格付別構成比 (2014.3末現在)

格付	構成比
AAA	53.23%
AA	38.67%
A	7.19%
BBB	12.41%
BB	2.84%
B	1.29%
CCC	1.34%
CC or lower	0.07%
その他	-17.72%

■組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	構成比
1 FNCL 4.5 04/06	8.53%
2 USA TREASURY NTS 0.75% NTS 31/	5.45%
3 USA TREASURY NTS 0% NTS 15/01/	3.99%
4 US TREASURY N/B 0.625% 13-15/D	3.54%
5 US TREASURY N/B 1.75% 11-31/A	2.59%
6 FED NATL MORT ASSC 5% MBPT 15/	2.56%
7 FED NATL MORT ASSC 3.5% MTG BD	2.31%
8 USA TREASURY BDS 2.375% DEB TI	2.29%
9 FED HOME LOAN MTG 0.75% BDS 12	2.19%
10 BONOS Y OBLIG DEL EST 3.75% 12	2.14%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

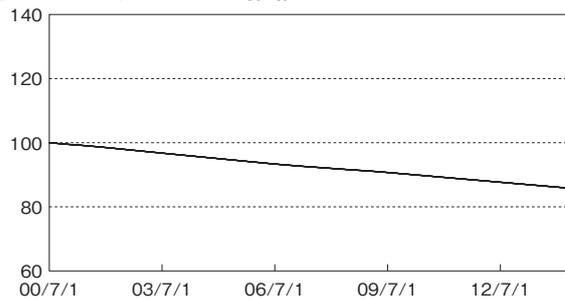
- 【特別勘定の設定日】 2000年7月1日
- 【種類】 金融市場型
- 【資産分類】 短期金融商品
- 【運用方針】
円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
- 【投資対象】
短期金融商品

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	436	38.7%
有価証券等		
日興MRF	691	61.3%
その他	0	0.0%
資産合計	1,128	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,128	100.0%

ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年3月31日	88.93	—
2013年3月31日	86.90	-0.10%
4月30日	86.82	-0.09%
5月31日	86.74	-0.10%
6月30日	86.65	-0.10%
7月31日	86.57	-0.10%
8月31日	86.48	-0.10%
9月30日	86.40	-0.10%
10月31日	86.32	-0.10%
11月30日	86.23	-0.10%
12月31日	86.15	-0.10%
2014年1月31日	86.06	-0.10%
2月28日	85.98	-0.09%
3月31日	85.90	-0.10%
3か月変化率		-0.29%
6か月変化率		-0.58%
1年変化率		-1.16%
3年変化率		-3.41%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしよみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項目	費用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.2%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.5% 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3「特別勘定の内容」をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項目	適用	費用
契約維持費	基本保険金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.2%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%~1%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%~1%(経過年数に応じて)

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

●保証期間付終身年金、確定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

●特別勘定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用 (年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用 (基本保険金額を最低保証するための費用および 災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の 運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して 上限年率1.5% 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3「特別勘定の内容」 をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金I(変額個人年金保険)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金I(変額個人年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒167-0043 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー TEL 03-6383-6811(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは ☎ 0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17：00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	--